

臨時レポート

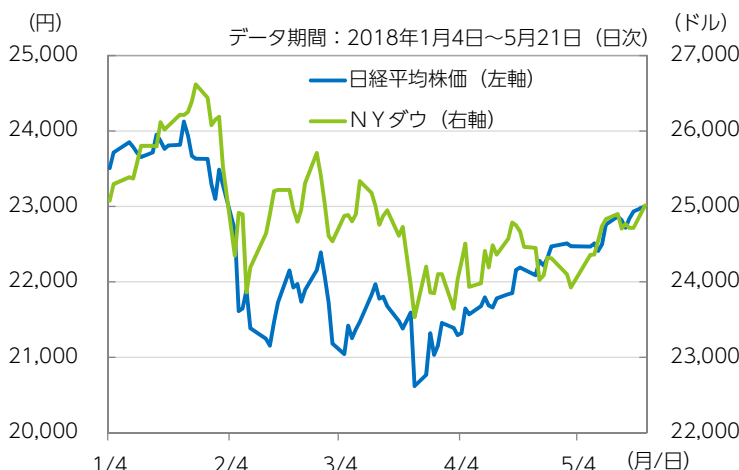
日経平均株価が2万3,000円台を回復

米中貿易摩擦悪化懸念の後退や円安進行が背景に

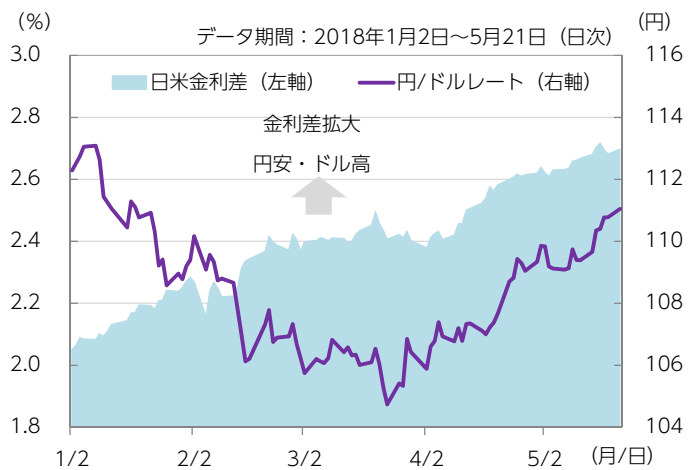
- ▶ 5月21日、日経平均株価が約3ヵ月半ぶりに2万3,000円台を回復。米中貿易摩擦悪化懸念の後退による投資家心理の改善や日米金利差拡大に伴う円安進行が背景に。
- ▶ 当面の目標水準到達で一旦はもみ合いの展開になることが予想されるものの、円安進行による業績上振れ期待等を背景に上昇基調は続くと判断。

- 5月21日の日経平均株価は、2月2日以来約3ヵ月半ぶりに2万3,000円台を回復し、2万3,002円で引けました。米金利上昇や米中貿易摩擦悪化懸念等を嫌気し年初来安値をつけた3月23日（2万617円）からの上昇率は約12%に達しています（図表1）。①前週末にかけて開かれた米中貿易協議で中国が米国製品（特にエネルギーと農業製品）の購入増を表明し、双方が追加関税の発動を保留したことで、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、②円安の進行で輸出関連企業の採算が改善し、業績が上振れするとの期待が高まったこと等が背景にあるものと思われます。
- トランプ政権は3月22日、知的財産権の侵害を理由に中国からの輸入品600億ドル相当への追加関税等の制裁策を発表しました。その結果、当日のNYダウは史上5番目の下げ幅を記録、またその影響を受けて日経平均株価は上記の年初来安値をつけました。その後両株価は回復基調入りしたものの、米中貿易摩擦の拡大懸念から上値の重い展開が続いていました（図表1）。5月21日、ムニューシン米財務長官は米中貿易戦争は一旦「保留」と発表すると共に、農業分野の中国向け輸出は今年35～40%増加し、エネルギー分野の輸出は今後3～5年で倍増するとの見通しを示しました。また22日には中国政府が自動車輸入税を7月1日から現行の25%から15%へ引き下げると発表しました。米中貿易摩擦激化懸念の後退に加え、中国への輸出の拡大が米国経済成長にプラスに働くとの見通しが今後の株価動向にプラスに働くものと考えます。円/ドルレートは、リスク回避姿勢の高まり等から一時約1年4ヵ月ぶりとなる1ドル104円台まで円高が進みましたが、5月21日には一時約4ヵ月ぶりの水準となる111円台まで下落しています。円安の進行は、リスク回避姿勢が後退する中で、投資家が拡大傾向にある日米金利差（米国－日本）をより強く意識し始めた結果であると考えます。ブルームバーグ集計（5月22日時点）によると、東証一部企業の2018年度の予想EPS（1株当たり利益）成長率（前年比）は約5%増と、2017年度の約46%増から大きく減速する見通しです。現在の円ドルレートは、2018年3月の日銀短観における大企業製造業の2018年度の想定為替レート（109.66円）とほぼ同程度です。しかし、日米の物価上昇率の違い等を考慮すると、日米金利差は拡大傾向を続け、円安が進行しやすい環境が継続するものと思われます。円安が進行すれば、業績の上振れ期待が高まる可能性があります。節目として意識されていた2万3000円台を回復したことで今後は戻り待ちの売り等が増加し、一旦はもみ合いの展開になることも予想されます。地政学リスク等で弱含む場面も想定されるものの上昇基調は続き、日経平均株価は同水準を固めた後、年初来高値である1月23日の2万4,124円超えを目指す動きになるものと見ています。

図表1：日経平均株価とNYダウ



図表2：日米金利差と円/ドルレート



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>